



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス
コード番号 6074 URL <https://www.jss-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 濱治 雅弘

TEL 06-6449-6121

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,921	6.3	75	30.9	74	32.2	45	
2022年3月期第1四半期	1,807	92.1	57		56		6	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.83	
2022年3月期第1四半期	1.71	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,033	2,483	35.3
2022年3月期	7,256	2,460	33.9

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 2,483百万円 2022年3月期 2,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		6.00	11.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,373	10.9	350	21.0	346	21.6	280	149.2	72.45

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,026,056 株	2022年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	158,403 株	2022年3月期	158,403 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,867,653 株	2022年3月期1Q	3,867,662 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が依然として猛威を振るうなか、ワクチン接種の普及や各種施策により営業規制がなくなったことから、人流が活発化するなど徐々に経済が正常化してまいりました。一方で、ウクライナ情勢等の影響による原油価格等の高騰、為替相場の動向等による世界的なインフレ懸念の高まりにより、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社におきましては、各種感染防止策を徹底しつつ、春の入会キャンペーンや体験会等の施策を実施することで、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染拡大により様子見であった潜在的な入会者への入会促進を含む集客の強化を図りましたが、感染症は収束の兆しを見せず、依然当社事業への影響が続く状況となりました。

企画課外活動につきましては、行動制限がない状況において、旅行企画および選手強化合宿等、宿泊を伴うイベントを再開した他、自社施設内で行う練習会等を地域の感染状況に応じて実施することで収益の確保に努めました。

その他の営業施策につきましては、大人会員集客の施策として、国内特許を取得した自社開発の水中バイク「Jパドルバイク」に水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせた、オリジナルの水中運動プログラム「バイポリン&ウォーク」について各地域で水中運動スキルアップ研修会の実施と事業所での体験会等の販促を進め、一部事業所において有料プログラムの提供を開始しました。

また、2022年4月に中高生を対象とした、楽しく水泳に取り組むことで仲間づくりを支援し、ストレスを解消により勉強への集中力を高める事などをコンセプトとしたクラス「JSS部」を開設し、小学校卒業を機に退会する傾向がある高学年の在籍延長と、既にスイミングを卒業した元会員に対する再入会へ向けた取り組みを進めました。

選手強化面におきましては、2022年6月にハンガリー・ブダペストで開催された、第19回世界水泳選手権大会において、競泳では難波実夢選手（JSS）が出場し、200mリレーで8位入賞となりました。

飛込においては、玉井陸斗選手（JSS宝塚）、荒井祭里選手（JSS宝塚）、板橋美波選手（JSS宝塚）が出場し、玉井陸斗選手が高飛込で史上最年少での銀メダル、荒井祭里選手が高飛込で6位入賞、また同選手と板橋美波選手のペアが10mシンクロノイズドで4位入賞となりました。

発達支援事業（JSS水夢）につきましては、2014年9月に開設、2021年4月にJSS山本スイミングスクール（大阪府八尾市）の隣接地へ移転を行って以降、児童発達支援および放課後等デイサービス事業を通じ、子供達に対する個別支援を行う事で地域に貢献をしながら順調な運営を行いました。

日本テレビホールディングス株式会社との業務提携の状況につきましては、同社100%子会社である株式会社ティップネス（以下「ティップネス」）との協業について、両社のノウハウ・経営資源を持ち寄ることで、両社の企業価値向上に資する効果的なシナジーをさらに強力に推進するため、以下の施策を進めてまいりました。

<ティップネスとの主な協業内容>

○オンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」の提供

ティップネスが持つオンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」を当社会員およびその家族向けに提供し、顧客満足度向上とコロナ禍における施設に頼らない収益確保策の一つとしました。

○JSSキッズファミリープラン

両社が近隣に商圏を持つ事業所において当社子供会員の家族が割引価格でティップネスの事業所を利用出来る「JSSキッズファミリープラン」を設定し、顧客満足度向上につながるものとしました。

○水中バイク、水中トランポリン体験会の実施

当社開発の水中バイクおよび水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせた、オリジナル性の高い水中運動プログラムの体験会をティップネスの事業所にて実施。ティップネス大人会員へ当社の新たな大人向けプログラムを提供する事で、当社に対する意見を収集し、更なるサービス力の向上を図り、今後の社外販売に向けた取り組みといたしました。

○協業会議および分科会の定期開催

当社とティップネス社との情報交換の機会として、協業会議および各業務、テーマに沿ったより細分的な会議体としての分科会を実施しております。

○その他

商材や備品、電力等エネルギーの共同購入によるコスト削減や人事採用の情報交換等、両者の強みとスケールメリットを活かした様々な分野におけるシナジー効果を生み出す取り組みを協議し、実施するとともに、更なる施策の準備を進めてまいりました。

このような営業施策の結果、当第1四半期末における全事業所の会員数は90,305人（前年同期比0.6%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,921百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益75百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益74百万円（前年同期比32.2%増）、四半期純利益45百万円（前年同期は6百万円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ222百万円減少し、7,033百万円となりました。これは主に、現金及び預金が155百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ245百万円減少し、4,550百万円となりました。これは主に、長期借入金が136百万円、賞与引当金が65百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ22百万円増加し、2,483百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上等により22百万円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,021	1,149,016
受取手形、売掛金及び契約資産	96,011	111,061
商品	109,980	109,873
その他	68,577	65,540
貸倒引当金	△1,387	△1,596
流動資産合計	1,577,203	1,433,895
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,088,354	3,044,584
土地	1,537,640	1,537,640
その他（純額）	164,253	154,265
有形固定資産合計	4,790,248	4,736,490
無形固定資産	16,512	15,499
投資その他の資産		
敷金及び保証金	672,576	671,532
その他	223,894	200,364
貸倒引当金	△23,888	△23,888
投資その他の資産合計	872,582	848,008
固定資産合計	5,679,342	5,599,998
資産合計	7,256,546	7,033,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,344	203,362
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	578,654	575,154
未払法人税等	72,837	16,884
未払消費税等	147,761	113,653
前受金	524,296	553,629
賞与引当金	65,733	—
その他	515,095	521,051
流動負債合計	2,238,721	2,133,736
固定負債		
長期借入金	2,167,011	2,030,800
退職給付引当金	79,176	76,871
資産除去債務	268,615	269,285
その他	42,089	39,725
固定負債合計	2,556,892	2,416,682
負債合計	4,795,614	4,550,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	2,104,708	2,127,252
自己株式	△100,171	△100,171
株主資本合計	2,460,931	2,483,475
純資産合計	2,460,931	2,483,475
負債純資産合計	7,256,546	7,033,893

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,807,288	1,921,561
売上原価	1,524,820	1,616,057
売上総利益	282,468	305,504
販売費及び一般管理費	224,857	230,066
営業利益	57,611	75,437
営業外収益		
受取利息	146	129
貸倒引当金戻入額	2	—
助成金収入	650	—
受取事務手数料	—	571
その他	245	300
営業外収益合計	1,044	1,002
営業外費用		
支払利息	2,144	2,022
その他	233	1
営業外費用合計	2,378	2,024
経常利益	56,276	74,415
特別損失		
固定資産除却損	147	275
新型コロナウイルス感染症による損失	65,450	—
特別損失合計	65,597	275
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△9,320	74,140
法人税、住民税及び事業税	3,384	6,491
法人税等調整額	△6,109	21,898
法人税等合計	△2,725	28,390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,595	45,750

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。